

# 第1章 工業

## 【1 概況】

### (1) 全国の推移

#### 概況

平成27年製造品出荷額等2.6%増

総務省「平成28年経済センサス活動調査」によると、平成27年の集計結果の概要（従業者4人以上の事業所）は、以下のとおりである。

(ア) 事業所数は21万7,601事業所（対前年増加率7.5%増）

(イ) 従業者数は749万7,792人（同1.3%増）

(ウ) 製造品出荷額等は313兆1,286億円（同2.6%増）

#### 業種別状況

事業所数の最多は  
金属製品（前年は食料品）

(ア) 事業所数の最も多い業種は、金属製品〔基礎素材型〕の2万8,776事業所（構成比13.2%）で、以下、食料品〔生活関連型・その他〕の2万8,239事業所（同13.0%）、生産用機械器具〔加工組立型〕の2万0,651事業所（同9.5%）となっている。（図2-1-1）

事業所数を業種別に対前年増加率で見ると、情報通信機械器具〔加工組立型〕（対前年増加率2.4%減）を除く全ての業種が増加した。

従業者数の最多は  
食料品

(イ) 従業者数の最も多い業種は、食料品の111.0万人（構成比14.8%）で、以下、輸送用機械器具〔加工組立型〕の104.1万人（同13.9%）、金属製品の58.4万人（同7.8%）となっている。（図2-1-2）

従業者数を対前年増加率で見ると、増加したのは輸送用機械器具（対前年増加率6.2%増）、木材・木製品〔基礎素材型〕（同4.4%増）、飲料・たばこ・飼料〔生活関連型・その他〕（同3.6%増）、ゴム製品〔基礎素材型〕（同3.4%増）など15業種（生活関連・その他のその他の製品を除く）で、情報通信機械器具〔加工組立型〕（同10.3%減）、非鉄金属〔基礎素材型〕（同4.8%減）など8業種が減少した。

製造品出荷額等の  
最多は輸送用機械器具

(ウ) 製造品出荷額等の最も多い業種は、輸送用機械器具〔加工組立型〕の64兆6,539億円（構成比20.6%）で、以下、化学工業〔基礎素材型〕の28兆6,222億円（同9.1%）、食料品の28兆1,022億円（同9.0%）となっている。（図2-1-3）

製造品出荷額等を対前年増加率で見ると、ゴム製品〔基礎素材型〕（対前年増加率9.1%増）、食料品〔生活関連型・その他〕（同8.4%増）、輸送用機械器具〔加工組立型〕（同7.6%増）、生産用機械器具〔加工組立型〕（同7.5%増）など18業種（生活関連・その他のその他の製品を除く）が増加したが、石油・石炭製品〔基礎素材型〕（同22.0%減）、など5業種が減少した。

■製造業の動向(従業員4人以上の事業所・全国) (表2-1-1)

全国	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(人)	前年増加率(%)	(人)	前年増加率(%)	(百万円)	前年増加率(%)
20年	263,061	1.8	8,364,607	▲ 2.2	335,578,825	▲ 0.8
21年	235,817	▲ 10.4	7,735,789	▲ 7.5	265,259,031	▲ 21.0
22年	224,403	▲ 4.8	7,663,847	▲ 0.9	289,107,683	9.0
23年	233,186	3.9	7,472,111	▲ 2.5	284,968,753	▲ 1.4
24年	216,262	▲ 7.3	7,425,339	▲ 0.6	288,727,639	1.3
25年	208,029	▲ 7.0	7,402,984	▲ 2.2	292,092,130	5.1
26年	202,410	▲ 2.7	7,403,269	0.0	305,139,989	4.5
27年	217,601	7.5	7,497,792	1.3	313,128,563	2.6

注1：平成24年調査は、「平成24年経済センサス-活動調査」のデータを使用している。

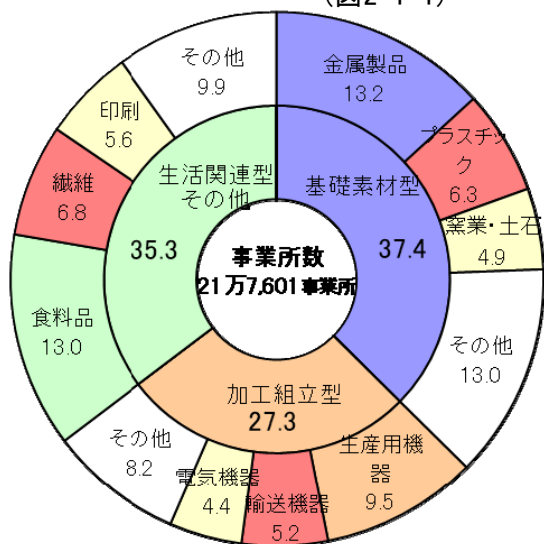
注2：平成25年および26年調査は、経済産業省「平成26年工業統計調査」のデータを使用している。

注3：平成27年調査は、「平成28年経済センサス-活動調査」のデータを使用している。

資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

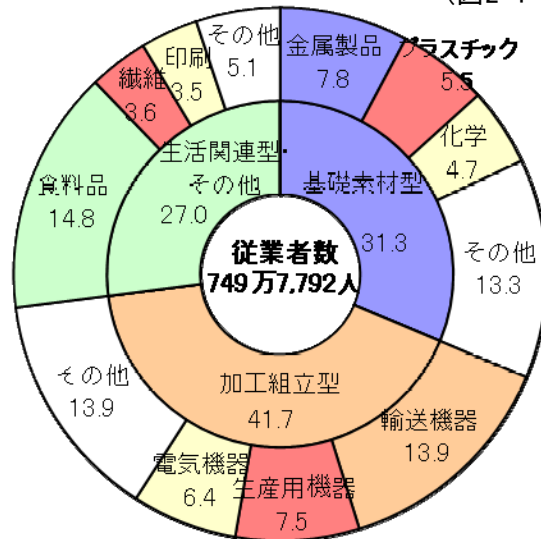
■事業所の業種別構成比(平成27年、全国)

(図2-1-1)

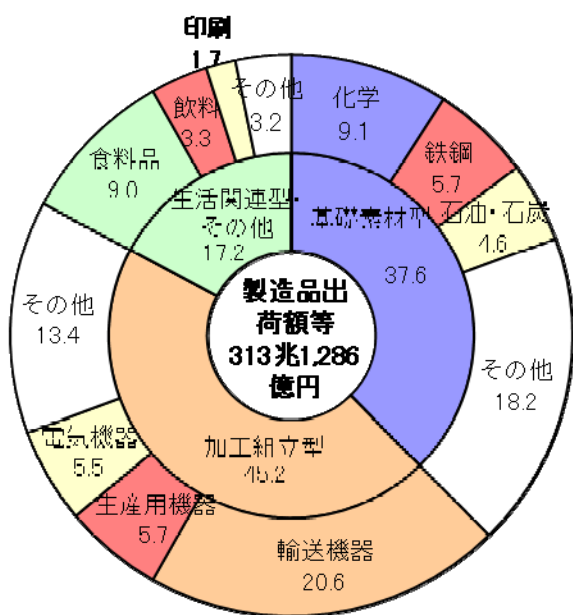


■従業者数の業種別構成比(平成27年、全国)

(図2-1-2)



■製造品出荷額等の業種別構成比(平成27年、全国) (図2-1-3)



資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

注)割合については、四捨五入して表記しているため、合計が100にならないことがある。

## (2) 佐賀県の推移

### 概況

平成27年製造品出荷  
額等前年増加率  
4.6%増

総務省「平成28年経済センサス活動調査」によると、本県工業の状況（従業者4人以上の事業所）は、以下のとおりである。

- (ア) 事業所数は1,528事業所（47都道府県中42位）で、対前年増加率は8.6%増となった。
- (イ) 従業者数は5万7,723人（同38位）で、対前年増加率は1.2%減となった。
- (ウ) 製造品出荷額等は1兆8,154億円（同38位）で、対前年増加率は4.6%増となった。

### 業種別状況

事業所数の最多は  
食料品

- (ア) 事業所数の最も多い業種は、食料品〔生活関連型・その他〕の337事業所（構成比22.1%）で、以下、窯業・土石製品〔基礎素材型〕の223事業所（同14.6%）、金属製品〔基礎素材型〕の154事業所（同10.1%）の順となっている。

（図2-1-4）

前年と比較すると、増加したのは、食料品〔生活関連型・その他〕（33事業所増）、金属製品〔基礎素材型〕（25事業所増）、輸送機械器具〔加工組立型〕（19事業所増）など（増減0を2業種含む）17業種（生活関連・その他のその他の製品を除く）で、減少したのは、家具・装備品〔生活関連型・その他〕（6事業所減）など6業種であった。全体では、121事業所の増加となった。

従業者数の最多は  
食料品

- (イ) 従業者数の最も多い業種は、食料品〔生活関連型・その他〕の15,698人（構成比27.2%）で、以下、電気機械器具〔加工組立型〕の4,538人（同7.9%）、生産用機械器具〔加工組立型〕の3,827人（同6.6%）の順となっている。（図2-1-5）

前年と比較すると、増加したのは、金属製品〔基礎素材型〕（362人増）輸送機械器具〔加工組立型〕（267人増）、など10業種（生活関連・その他のその他の製品を除く）で、減少したのは、食料品〔生活関連型・その他〕（906人減）電子部品・デバイス・電子回路〔加工組立型〕（394人減）など13業種であった。全体では、701人の減少となった。

製造品出荷額等の  
最多は食料品

- (ウ) 製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品〔生活関連型・その他〕の3,389億円（構成比18.7%）で、以下、化学〔基礎素材型〕の1,884億円（同10.4%）、輸送機械器具〔加工組立型〕の1,826億円（同10.1%）、電気機械器具〔加工組立型〕の1,661億円、（同9.2%）の順となっている。（図2-1-6）

前年と比較すると、増加したのは、非鉄金属〔基礎素材型〕（512億円増）、化学〔基礎素材型〕（183億円増）など15業種（生活関連・その他のその他の製品を除く）で、減少したのは、情報通信機械器具〔加工組立型〕（228億円減）など8業種であった。全体では、797億円の増加となった。

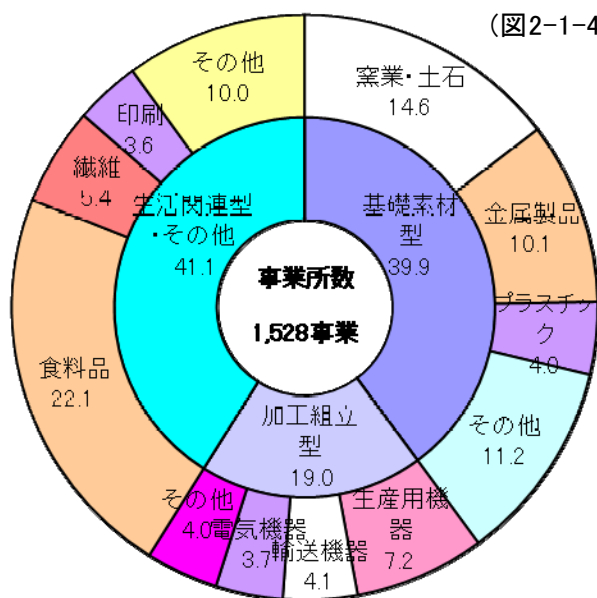
■ 製造業の動向(従業員4人以上の事業所・佐賀県) (表2-1-2)

佐賀県	事業所数		従業員数		製造品出荷額等	
	前年増加率(%)	(人)	前年増加率(%)	(百万円)	前年増加率(%)	
20年	1,689	2.7	63,292	▲ 1.6	1,915,551	▲ 2.5
21年	1,532	▲ 9.3	58,777	▲ 7.1	1,553,500	▲ 18.9
22年	1,487	▲ 2.9	59,699	1.6	1,667,028	7.3
23年	1,502	1.0	54,681	▲ 8.4	1,515,453	▲ 9.1
24年	1,476	▲ 1.7	58,193	6.4	1,636,946	8.0
25年	1,433	▲ 2.9	58,430	0.4	1,652,800	0.1
26年	1,407	▲ 1.8	58,424	0.0	1,735,655	5.0
27年	1,528	8.6	57,723	▲ 1.2	1,815,391	4.6

資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

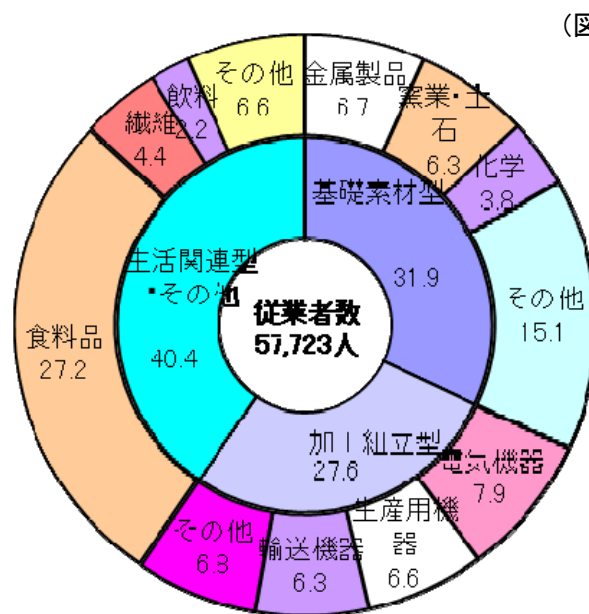
■ 事業所の業種別構成比(平成27年、佐賀県)

(図2-1-4)

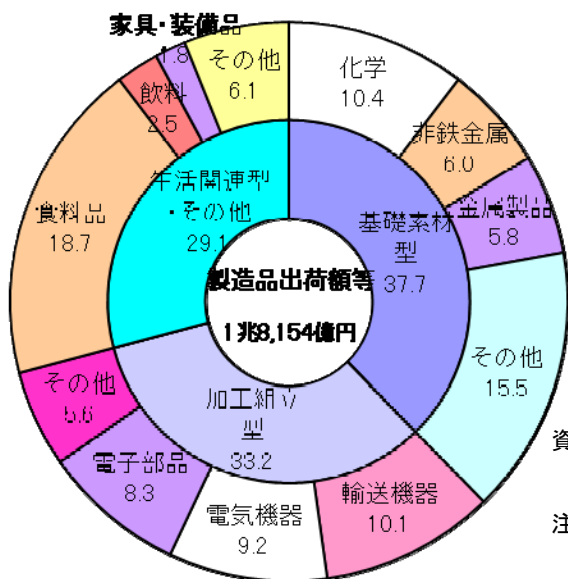


■ 従業員の業種別構成比(平成27年、佐賀県)

(図2-1-5)



■ 製造品出荷額等の業種別構成比(平成27年、佐賀県) (図2-1-6)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

県統計分析課 平成27年佐賀県工業統計表

注)割合については、四捨五入して表記しているため、合計が100にならないことがある。

### (3) 規模別状況

300人未満の事業所は  
98.3%

本県の工業を従業者規模別（従業者4人以上の事業所）で見ると、300人未満の事業所が1,502事業所と、全体の98.3%を占めており圧倒的に割合が高い。なかでも、「4～9人」の事業所は626事業所（41.0%）、「10～19人」の事業所は348事業所（22.8%）と、19人以下の小規模事業所が全体の63.8%を占めている。

しかし、従業者数、製造品出荷額等の割合をみると、それぞれ、14.7%、6.4%と、事業所数に比べて低くなっている。（図2-1-7）

### (4) 地域別状況

事業所数  
中部地域32.7%

事業所数（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、中部地域が500事業所（構成比32.7%）で最も多く、次いで南部地域283事業所（同18.6%）、西部地域282事業所（同18.4%）、東部地域272事業所（同17.8%）の順となっている。市町別にみると、佐賀市312事業所（同20.4%）、唐津市186事業所（同12.2%）、伊万里市161事業所（同10.5%）、鳥栖市124事業所（同8.1%）、有田町121事業所（同7.9%）となっている。（図2-1-8）

従業者数  
中部地域28.2%

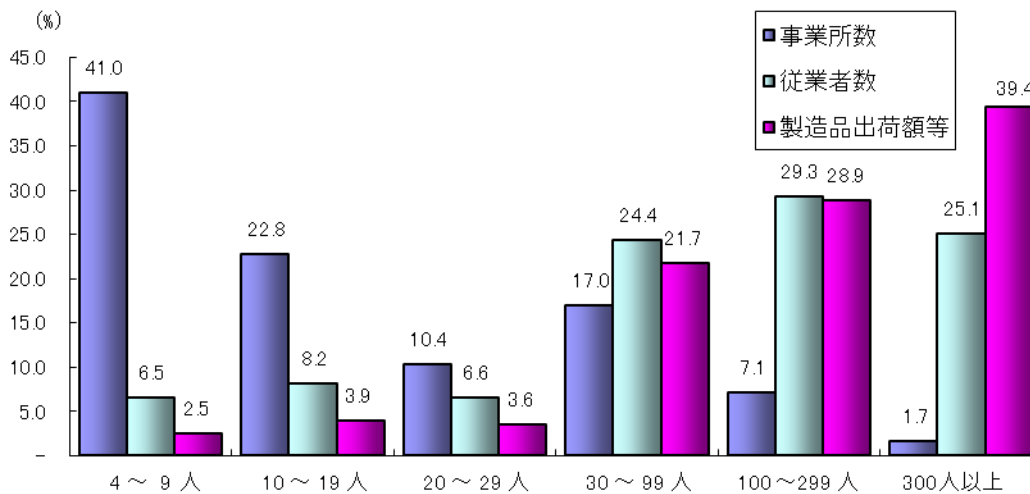
従業者数では、中部地域が16,260人（構成比28.2%）と最も多く、次いで東部地域16,104人（同27.9%）、西部地域9,942人（同17.2%）の順となっている。市町別にみると、佐賀市9,969人（同17.3%）、鳥栖市7,936人（同13.8%）、伊万里市7,557人（同13.1%）、唐津市6,024人（同10.4%）の順となっている。

（図2-1-9）

製造品出荷額等  
東部地域34.0%

製造品出荷額等では、東部地域が6,183億円で県全体の34.0%を占め、次いで中部地域4,842億円（構成比26.7%）、西部地域3,499億円（同19.3%）の順となっており、市町別にみると、鳥栖市3,743億円（同20.6%）、伊万里市3,123億円（同17.2%）、佐賀市2,709億円（同14.9%）の順となっている。（図2-1-10）

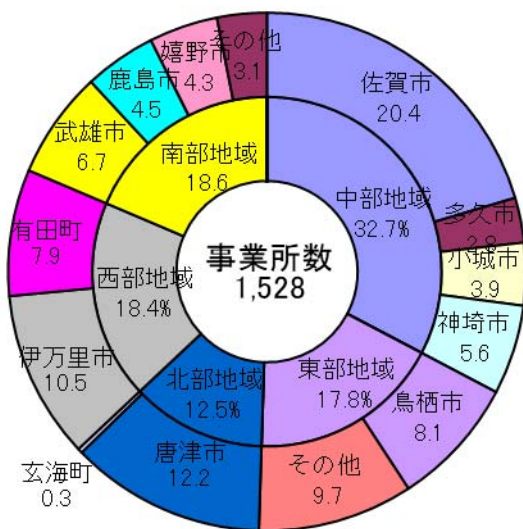
■ 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額の構成(平成27年、佐賀県) (図2-1-7)



資料:佐賀県統計分析課平成27年工業統計表

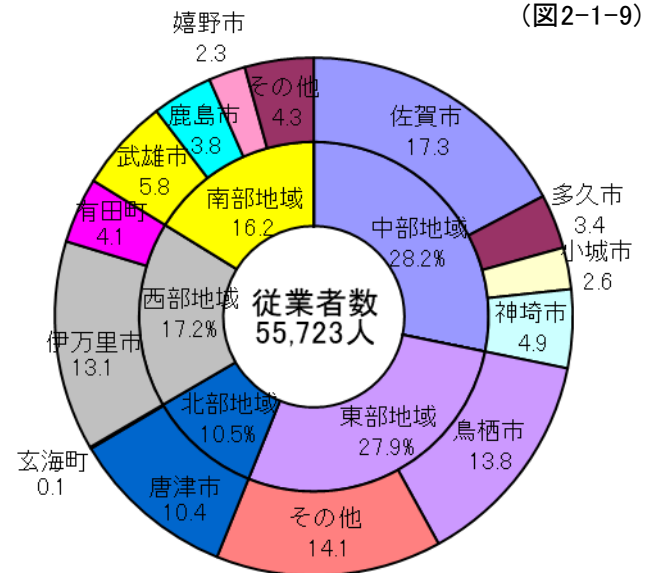
■ 事業所の地域別構成比(平成27年、佐賀県)

(図2-1-8)

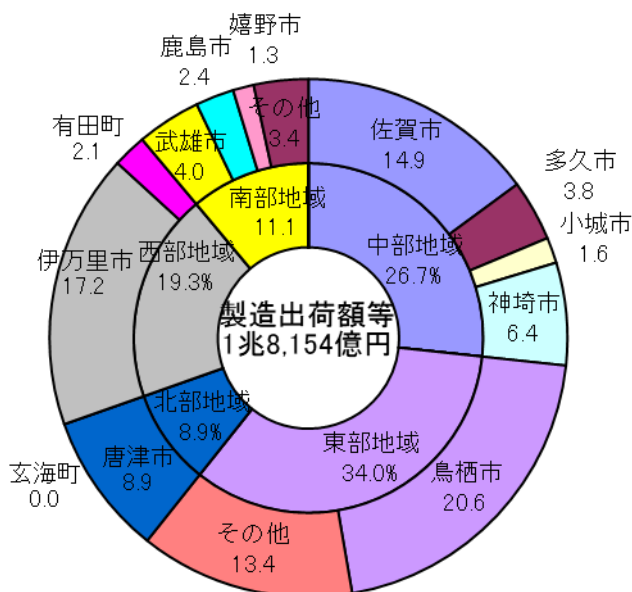


■ 従業者数の地域別構成比(平成27年、佐賀県)

(図2-1-9)



■ 製造品出荷額等の地域別構成比(平成27年、佐賀県) (図2-1-10)



資料:県統計分析課「平成27年工業統計表」

注)割合については、四捨五入して表記しているため、合計が100にならないことがある。